

令和6年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業			事業番号	011-114
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度			平成 15 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	【市長申立】市長の他に申立てできる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約19,000人） 【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立てが行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。				対象数	単位
						約19,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府行政書士会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 審判申し立て件数	件	目標値	—	—	—	—
		実績値	6	4		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 報酬助成件数	件	目標値	—	—	75	
		実績値	68	88		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度に新たに目標値を設定。令和6年度においては、第7期堺市障害福祉計画令和6年度見込量のとおり。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-114
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	14,042	17,407	23,050	20,888	25,236
13	財源内訳					
	国支出金			0		0
	府支出金			0		0
	市債			0		0
	その他（徴収金）	3	3	12	7	12
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	14,039	17,404	23,038	20,881	25,224
14	人件費（b）	1,640	1,640	1,620	1,620	1,620
15	年間経費（c）=（a）+（b）	15,682	19,047	24,670	22,508	26,856

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業費内訳	通信運搬費	決算	36	36		決算			
			予算	36	36		予算			
	手数料	決算	70	70		決算				
		予算	50	50		予算				
	成年後見市長申立書類作成業務	決算	147	140		決算				
		予算	150	138		予算				
	後見報酬	決算	20,635	20,635		決算				
		予算	25,000	25,000		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	①	審判申し立て・報酬助成件数	件数	68
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16,979
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	249,691
備考（算出についての説明等）		事業にかかる扶助費及び人件費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではなく、達成度をはかることはできないが、一定数の件数があることで、障害者の権利擁護が図られている。 また、市長申立て費用及び後見報酬額については、家庭裁判所より金額が定められており、市独自に削減することができないことから、費用対効果についても、評価することが困難である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度において、成年後見市長申立ての実績が4件、後見報酬助成の実績が88件であった。 特に、後見報酬助成については、平成30年度以降、制度変更により給付対象者を市長申立による制度利用だけでなく、本人及び親族による制度開始者まで拡大されたことから、申請件数が昨年度に引き続き増加しており、成年後見制度利用者の増加に伴い、今後も申請件数が増加していくことが予想される。 障害者が社会活動において、不利益を被ることが無いように、本事業の適切な運営を行うことで、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	--